

不登校・登校拒否・高校中退

## 柔軟さ多様性が求められる学校づくり

田中 敦

### 一 はじめに

乳幼児教育を学ぶ大学生など、これまでにない過去最多の四十名を超える参加者に恵まれた今年度の本分科会は、学校教師側からのレポートを含む六本に及ぶ実践報告のもと活発に討議された。

### 二 安心感を与える相談活動

まず、**卜部喜雄氏**（北海道高等学校教職員センター付属教育研究所・相談所）からは、札幌で行われた奥地圭子氏（東京シユレ）の講演をもとに改めて不登校・ひきこもりの再考を唱えた。

卜部氏は、日頃寄せられる相談活動を通して、ビル（ひきこもり）の十四階から飛び降り自殺した事例を取り上げ、生前自殺した子どもが

語っていた「なんとかバレないようにして学校を休むことはできないものか」との訴えに、大人たちは当然として学校に登校するものだと思います、そうした価値が実は子どもたちを追いつめ、競争やいじめによって傷ついて学校に行けない子どもたちの悲鳴そのものを表出できないまま封じ込められていると指摘した。そしてそうした苦境に置かれた子どもたちの一人ひとりを大切にされた教育、彼らの気持ちに寄り添い共感する教育の必要性を問い、何よりもこうした学校に命を捨ててまで行くところではない認識のもと、私たちは命を育む学校を再生しなければならぬことを強調した。

また、不登校やひきこもりのわが子をもつ親たちは現在、過去、未来すべてが暗闇の中に陥りがち。そうした谷底に落ち込む親たちにスポット・ライトをあて、叱咤激励ばかりするのではなく、「大丈夫だよ」と安心感を与えるような働きかけや、学ぶ意欲を失った多くの子どもたちには、本当の意味での学ぶ楽しさをわかるように教えるのが学校教師の重要な役割であると改めて述べた。

### 三 教育機関の柔軟な対応を

一方、現職の学校教師からは、フレキシブルに対応したくて

も年々強まる教師への管理事務のなかで思うように実践できないもどかしさを感じつつも、それぞれの地域を基盤に真摯に取り組む実践に勇気が与えられた。中田哉子氏（上ノ国町立河北小学校）、高一伸氏（猿払村立拓心中学校）、多田和夫氏（道退教）のそれぞれ報告では、不登校になった児童生徒の実情把握を的確にすすめながら担任教師ひとりだけが抱え込むのではない、学校内外で構築されていったチーム支援における取り組みが赤裸々に紹介された。とくに高氏の報告は、郡部の特性上、手持ちの社会資源が限られたなかで地元教育長などの協力を得て、他市町村で行う適応指導教室活用に結び付いた地域提携が図られた実践として画期的なものであったといえよう。こうした柔軟な取り組みが他の地域でも広がっていくことが不登校支援の谷間を解消する一つの手立てにもなりうる。

また、多田氏が報告のなかで「あたたかい学級風土」として述べているように、不登校の児童生徒への対応において、どの子も学級にとって大切な存在であり、学級にかかわる大人たちが連携して見守り、優しい眼差しを送るといふ子ども多様性を認める総括は、これからの学校づくりにおいて原点に立ち返り大いに学ぶべきところであろう。

#### 四 社会的不利益にある子どもにこそ手厚い教育支援を

さらに、前年度も報告した新保敦氏（旭川工業高等学校定時制）からも、地元地域若者サポートステーション（以下、サポステ）との連携による示唆に富む内容が報告された。サポステの無料による場所提供があり二〇一一年十二月から開始された無償塾「ふらっと」。経済的な諸事情により塾に通えない、高校進学ができない子どもにも無償で学べる場をつくりたい。その背景には年収四百万円に満たない世帯の非通塾比率の高さがあった。開設三ヶ月は利用者がなかった塾には新聞報道後利用が増え続け、現在小学生の利用予定者を含む七名に達し、高校に入学したものの不登校となって無償塾をサポステから紹介されたというケースまでその対象範囲に広がりを見せていることをいくつかの事例に触れながら報告した。

新保氏は、生徒としつかりと向き合えない余裕のない中学教師の実態を踏まえつつ、学校外の補習を塾に頼らざるを得ない今日の公教育のありようを厳しく指摘する。そのうえで、中学校教育内容の難解さを理解し、学びの躓きを早期に対応する必要性を問い、加えて教育と福祉行政の温度差の相違に触れ、公教育における無償塾の理解が乏しい現状を指摘した。また、

無償塾「ふらっと」の今後の課題として、一人ひとりの子どもときめ細かく対応するためにはボランティア・スタッフの増員をはじめ、同様な支援を行う教育大学生の「ゆずりは」や生活保護世帯やひとり親家庭世帯への学習支援団体との連携と協力を図ることの必要性を述べた。

## 五 地域の理解者を広げていくアウト・リーチ支援

### ーチ支援

今後こうした無償塾の取り組みは想定されていた支援の範疇を超えて検討しなければならない事態も予想される。田中敦氏(MPO法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク)からは、そうした子どもから大人への狭間で揺れ動き在宅にひきこもる若者たちを支援する実践を報告した。田中氏は、札幌で行われるひきこもり家族会の約九割が他者との接触がままならぬ若者たちであり、こうした彼らへの支援として注目されるアウト・リーチ支援も本人が望まなければ支援として成立しがたいと指摘。しかしだからといって危険思想だけで回避し続けるは専門性に欠く。そこで注目したのが地域社会にアプローチをし、それらを通して本人を支えるという「ひきこもり地域拠点型アウト・リーチ支援」である。ひきこもり者は自分がひきこ

もりであることを周囲に見られ知られることに極度として恐れる傾向があり、これら不安を解消するためにも家族を支援し、地域社会に理解者を増やし、安心したひきこもりの第一歩をつくり出す必要があり、その方法論の一つとして「ひきこもり地域拠点型アウト・リーチ支援」の意義を主張した。

## 六 まとめとして

最後に共同研究者を代表として卜部氏は、「日本はいま戦後最大の危機にあるといつてよい。これがおかしいと思ったら私たち一人ひとりが行動におこすその力が試されている。学校教師には事実を教育のなかでしっかりと話してほしい、そうでないとこの国は駄目になってしまう」と警鐘を投げかけ、この二日間に渡る討議のまとめとした。

(北星学園大学附属高等学校「教育相談室」)